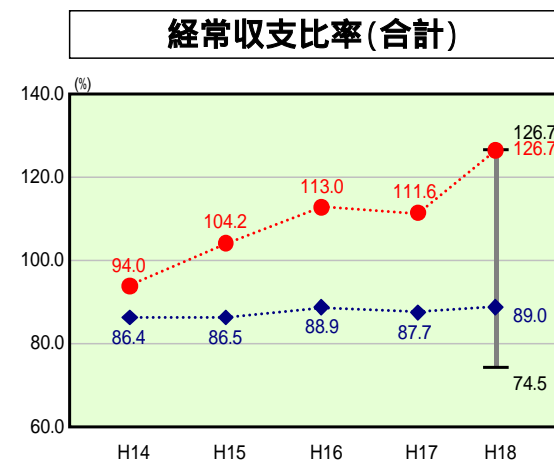


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

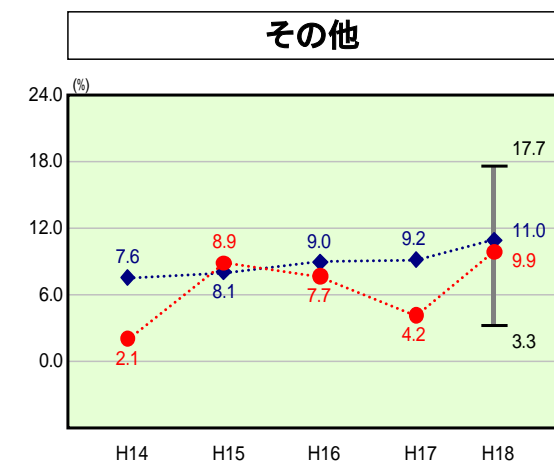
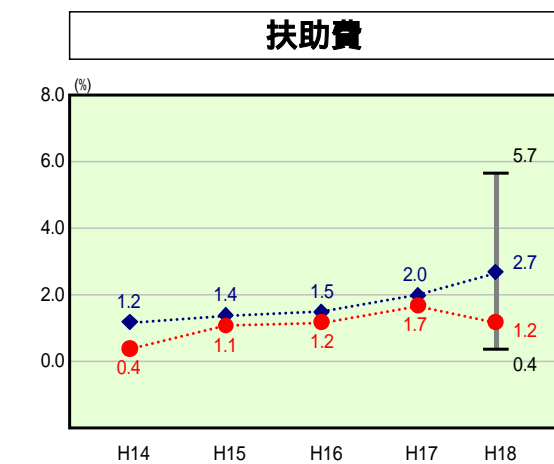
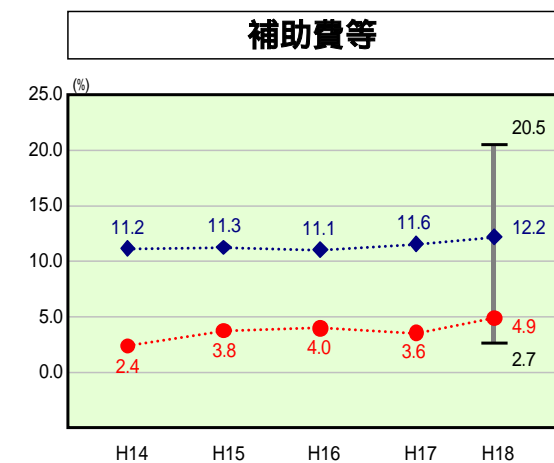
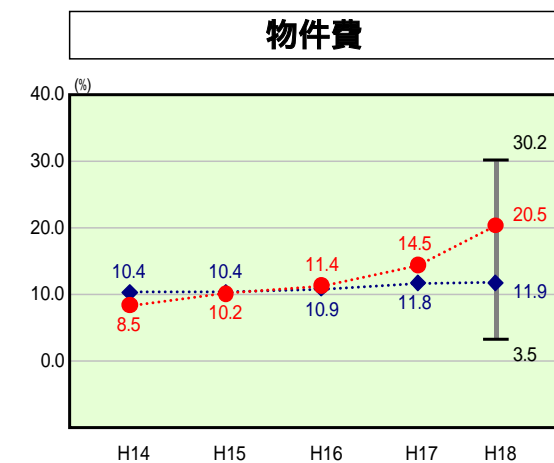
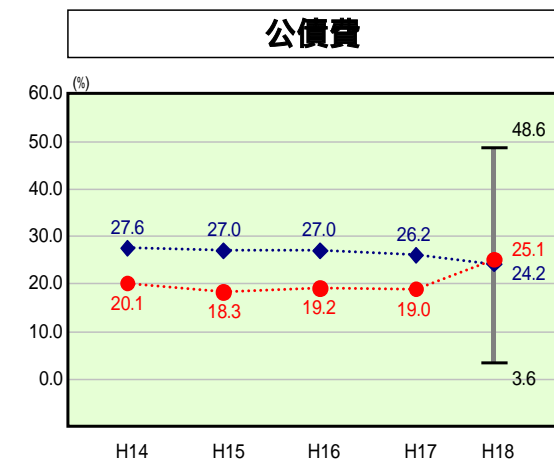
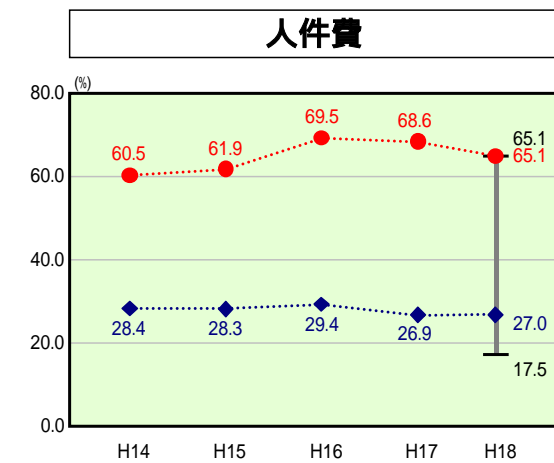
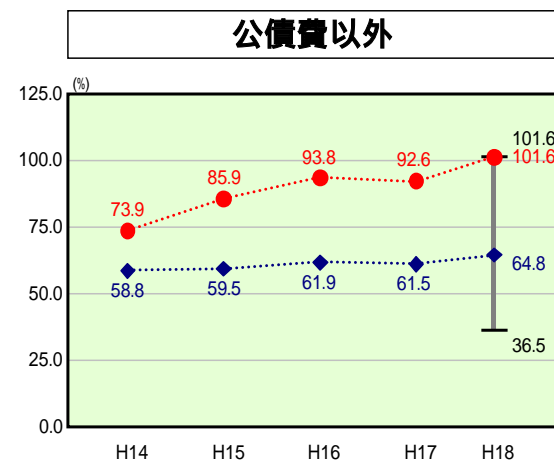
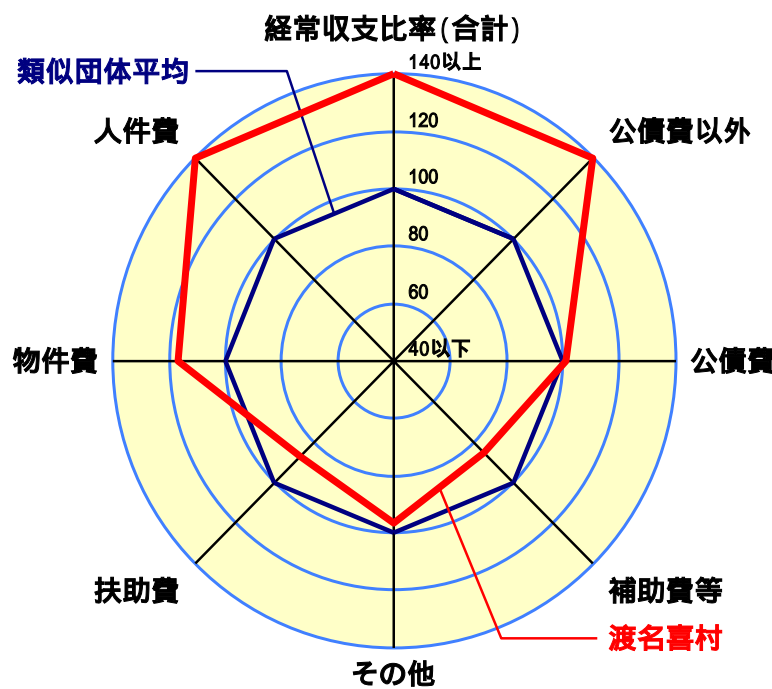
沖縄県 渡名喜村

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ⊥

人口 474人(H19.3.31現在)  
 面積 3.74 km<sup>2</sup>  
 歳入総額 1,076,659千円  
 歳出総額 1,025,022千円  
 実質収支 50,818千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費:**  
 職員数が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費は65.1%と一番高い水準にある。集中改革プランに掲げた取組みの実施により改善を図っていく。具体的には定年等で退職者が生じた場合でも直ちに人員を補充することなく(新規採用の抑制(5年間は新規採用なし)による職員数の減(4人)等、行財政改革への取組みを通して人件費の削減に努める。

**物件費:**  
 物件費が類似団体平均に比べ急上昇しているのは、ごみ処理施設の維持管理業務の委託料及び光熱水費等である。平成20年度以降は排出されたごみのリサイクルを推進し資源を有効利用できるように分別を徹底し、地域環境保全に配慮した村づくりを目指しコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

**扶助費:**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回り、かつ下降傾向にある要因として、児童福祉費の法改正に伴い額が急激に膨らんでいくが少子化の影響で逆になっていることがあげられる。しかし、社会福祉費は高齢化率39.1%で人口一人当たり決算額は類似団体平均を72.3%上回っている。長期島外在住者の住民基本台帳を整理しコスト削減に努める。

**補助費等:**  
 補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っているものの、村の対前年度と比較すると1.3%上昇している。村の出資する法人等各種の団体への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

**公債費:**  
 廃棄物処理法の改正によりごみ処理施設整備事業を導入した結果、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元金償還開始で膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.9%上回っている。さらに、簡易水道事業などの公営企業債の元利償還金等公債費に類似的な経費を合わせると、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を36.6%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。実質公債費比率の水準を超えないよう地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

**その他:**  
 その他について類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。簡水施設の維持管理経費や公債費の元利償還金返済のための繰出金である。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、簡易水道事業や農業集落排水事業については経費を削減するとともに、未納水道料金の徴収の徹底や、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険事業会計においては長期島外在住者においては、住民基本台帳を整理し、医療費の抑制に努める。